

(1) 組織機構の改革

成果を重視した行政経営を目指して、組織の目標や優先度を明らかにし、さらに、組織目標の達成に向けて、主体性や自律性を発揮しやすい機能的な組織機構を構築します。

併せて、一体的で整合性のとれた市政運営を行うため、政策決定の中心となる長のトップマネジメントを補佐し、組織の全体調整を行う統括機能を強化します。

実施項目	目標管理制度の導入					項目番号	37
取組の目的	職場の活性化 成果志向の組織風土づくり 職員のモラル、資質の向上						
取組内容	組織目標の設定 人事考課制度や行政評価制度等との連携を検討し、機能する制度を構築する。						
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
検討・ 庁内調整	■						
実施予定		■ 一部実施					
目標	制度導入		16年度実績	19年度目標	21年度目標		
担当課	企画課						

実施項目	政策決定方式の再構築				項目番号	38
取組の目的	市長の政策決定を補佐し、戦略的な市政運営を実現する。					
取組内容	現行の首脳部会議を見直し、市の行財政運営の基本方針や重要施策等について審議決定する機関と、各部の連絡調整等を目的とする機関とに再編する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・実施準備	■					
実施予定	■					
目標	政策決定機関・手続等の見直し		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	企画課					

実施項目	機能的・効率的な組織編成				項目番号	39
取組の目的	地方自治体の新たな経営の視点である成果主義に対応できるよう、部の構成を政策・事業分野別に大括り化し、組織としての自主性や主体性を発揮しやすい機能的な組織機構を構築する。					
取組内容	組織機構及び事務分掌を再編成する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討	■					
庁内調整・実施準備		■				
実施予定			*			
			組織改正			
目標	組織改正・事務分掌の見直し		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	企画課					

実施項目	リスクマネジメント（危機管理）体制の強化				項目番号	40
取組の目的	災害、事件、事故等の未然防止 危機発生時の損失の最小化 コンプライアンス（法令遵守）体制の構築					
取組内容	担当課の設置、危機管理監の設置 危機事例の洗出し、危機管理マニュアルの作成					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整		*				
	基本方針					
実施予定			*			
			組織改正			
目 標	組織改正、マニュアル作成		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担 当 課	企画課・関係各課					

(2) 人事・給与制度改革

行財政改革の成否の鍵は職員の意識や能力の向上にあるとも言えます。行政に対するニーズの高度化、専門化に的確に対応するため、職員の研修や能力開発への支援の充実に加えて、民間企業等における勤務実績や資格を有する職員を即戦力として採用するなど、人材獲得手段の多様化を図ります。

職員の人事制度についても、より客観的な評価制度の導入により、努力し成果を挙げた者が報われる、能力・実績重視の人事制度に改革していきます。

また、行政サービスの委託化等に伴い、職員配置の柔軟な見直しが必要になるため、職種換制度の検討も行います。

実施項目	職員提案制度の効果的運用				項目番号	41
取組の目的	職員の意欲・主体性の向上 市民サービスの向上 事務事業の効率化					
取組内容	実効性の高い提案を増加させるための制度改善 人材育成のツールとしての制度活用方法の検討					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整						
実施予定						
目標	提案の実施割合		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			9%	20%	30%	
担当課	企画課					

実施項目	人事考課制度の適正な運用				項目番号	42
取組の目的	職員の能力開発・人材育成 能力、業績重視の制度の確立					
取組内容	勤務評定の実施 評定結果の給与等への反映の検討					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整						
実施予定	*	*	*			
	一部試行	全庁試行	本格導入			
目標	勤務評定の実施		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	職員課					

実施項目	普通昇給停止年齢の見直し				項目番号	43
取組の目的	年功序列から能力、実績を重視した給与体系へ転換するとともに、職員人件費の抑制を図る。					
取組内容	現在58歳となっている普通昇給停止年齢を3歳引き下げ、55歳とする。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
庁内調整・ 実施準備						
実施予定						
目標	普通昇給停止年齢の見直し		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	職員課					

実施項目	研修・能力開発支援の充実				項目番号	44
取組の目的	高度化・多様化する行政需要を的確に捉え、事業に結び付けていく政策形成能力、施策を適切に執行する上での法務能力、事務事業を効率的に執行する能力など、職員に求められる能力を養う。					
取組内容	職場のニーズを踏まえた効果的な研修の実施 OJT（職場内研修）、自己啓発に対する支援の強化					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
実施予定	■					
目 標	OJTを実施している課の割合		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			-	100%	100%	
担 当 課	職員課					

実施項目	職種換の導入				項目番号	45
取組の目的	職員の職務に対する主体性を高め、意欲ある職員が能力を最大限に発揮できる職員配置を行う。					
取組内容	技能労務職から一般行政職への職種換を制度化する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
実施予定			■			
目 標	職種換の制度化		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担 当 課	職員課					

実施項目	採用形態の多様化				項目番号	46
取組の目的	高度化・多様化する行政課題に的確に対応していくため、様々な採用形態を効果的に取り入れ、必要な知識・能力を有する人材を確保する。					
取組内容	採用職種・試験方法等の検討 任期付採用の検討・導入					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	*					
	方針決定					
実施準備		*				
		条例改正				
実施予定						
目 標	任期付採用の制度化		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担 当 課	職員課					

(3) 政策検証機能の強化

行政評価制度の運用は、施策や事務事業の評価を行うことで、真に行政が担うべき課題を選択し、限られた財源を集中させる、行財政改革の機軸ともいべき取組であるため、

また、行政評価の結果を翌年度以降の事業展開に反映させるなど、予算編成手法の改革にも取り組みます。

実施項目	行政評価制度の効果的運用				項目番号	47
取組の目的	限られた財源と職員の中で、市民満足度や成果を重視した事業執行を行うため、P（計画） D（実行） C（評価） A（見直し）を定期的に行う仕組みを定着させる。					
取組内容	評価結果を予算編成や職員定数等に活用できる機能的な制度を構築する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・庁内調整						
実施予定						
目標	予算編成等に活用できるシステム構築		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	企画課					

実施項目	予算制度改革				項目番号	48
取組の目的	厳しい財政状況の中で、効果的・効率的な予算編成を行うため、従来の積上げ型、概算要求型の予算編成を見直し、行政評価制度との連携や成果主義等の手法を取り入れた新たな方式に転換する。					
取組内容	分権型予算編成（枠配分）、成果志向の予算編成（インセンティブ付与）、シーリング方式等の検討、導入					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
調査・研究	■					
庁内調整		■				
実施準備			■			
実施予定				■		
目標	新たな予算制度の導入		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	財政課					

実施項目	政策法務機能の強化				項目番号	49
取組の目的	地方分権時代において施策を適切に執行するために不可欠な職員の政策立案能力・法務能力を養うとともに、組織内での例規等チェック機能を強化する。					
取組内容	政策法務研修の実施 政策形成段階における庁内連携、支援 例規集検索システムの再構築					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討	■					
庁内調整	■ * 取組方針					
実施準備		■				
実施予定			*システム稼働			
		*研修・庁内連携				
目標	政策法務能力の強化及び例規等審査能力の向上のための取組方針の策定		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	文書課					

(4) 構造改革特区・地域再生計画の認定制度の活用

法令上の規制が、地方独自の創意工夫による取組の障害となる場合があります。構造改革特区は、特定の地域において規制の特例を設け、地域の実情にあった取組を可能にすることで、地域の活性化を後押しすることを目的とした制度です。すでに、全国でさまざまな規制改革が実現されています。

自治体が地域経営の主体として、その手腕を問われる時代となっている現在、構造改革特区や地域再生計画の認定制度を有効に活用して、本市独自の改革も推進していきます。

実施項目	構造改革特区・地域再生計画の認定制度の活用		項目番号	50	
取組の目的	制度を有効に活用し、地域の活性化や効果的、効率的な事業展開を行う。				
取組内容	効果的、効率的に事業を実施する上で制約となる規制等について、特例措置の提案・申請を行い、認定を受ける。				
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
検討・実施準備					
実施予定					
目標	特区等提案・申請件数		16年度実績	19年度目標	21年度目標
			1件	2件	3件
担当課	企画課・関係各課				

(5) 市政の透明性の向上

市民が市政の政策決定過程に参画し、多様な主体が行政サービスを担い合うなど、多くの主体が関わる行政運営を実現するためには、すべての関係者が共通の認識に立ってそれぞれの役割を果たすことのできる環境を整備する必要があります。

そのため、市政に関する様々な情報をわかりやすく公表するとともに、多方面から市民の声を聴き、それを組織全体で共有して施策に活かす仕組みを構築していきます。

実施項目	市民にわかりやすい行政情報の公表		項目番号	51	
取組の目的	市政に関する情報をわかりやすく公開し、市民の市政に対する理解と関心を高める。				
取組内容	財政白書の公表 事務報告書の見直し その他行政情報の公表内容の見直し				
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
検討・庁内調整	事務報告書等の見直し				
実施予定	*	*	*	*	*
	財政白書	財政白書	財政白書	財政白書	財政白書
目標	財政白書の毎年度公表 事務報告書の見直し		16年度実績	19年度目標	21年度目標
担当課	企画課・関係各課				

実施項目	電子会議室の設置				項目番号	52
取組の目的	市民が市政について意見交換や情報交換等を行う場を設け、事業執行に活用する。					
取組内容	インターネット上で市の施策等について市民が議論、情報交換等を行う環境を整備する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
実施予定		■	■	■	■	■
		試行	本格実施			
目 標	電子会議室での議論テーマ数		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			0件	9件	15件	
担 当 課	広報広聴課					

実施項目	市民の声の庁内共有と活用				項目番号	53
取組の目的	市民の声（提案、意見、要望等）を庁内で共有し、事業執行に活用する。					
取組内容	各部で処理する案件と庁内で共有すべき案件の基準を策定する。 庁内で情報を一元管理する仕組みを構築する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
実施準備		■	■			
			仕組み構築			
実施予定			■	■	■	■
目 標	情報共有の仕組み構築		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担 当 課	広報広聴課					

実施項目	出前講座の実施				項目番号	54
取組の目的	市政に関する情報を職員が直接、わかりやすく説明することにより、市民の市政に対する理解と関心を高める。					
取組内容	講座数の充実などにより、市の制度や計画等について担当職員が出向いて説明する機会を増加させる。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整						
実施予定						
目 標	講座開催数		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			22回	33回	44回	
担 当 課	企画課					

実施項目	市民意識調査の実施				項目番号	55
取組の目的	市民ニーズを踏まえた総合計画の見直しを行う。 合併による市民満足度等を把握し、市政運営に活用する。					
取組内容	市民意識調査を実施し、市民満足度等の調査結果を総合計画の見直し等に活用する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検 討						
実施予定						
目 標	市民意識調査の実施		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担 当 課	企画課					